

平成30年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

| | | | | | |
|--------|--|-------|--------|--------|-------|
| 学校法人番号 | 131051 | 学校法人名 | 津田塾大学 | | |
| 大学名 | 津田塾大学 | | | | |
| 主たる所在地 | 東京都小平市津田町、東京都渋谷区千駄ヶ谷 | | | | |
| 事業名 | 「変革を担う女性」の持続的育成を目指した「インクルーシブ・リーダーシップ研究」拠点の形成 | | | | |
| 申請タイプ | タイプB | 支援期間 | 5年 | 収容定員 | 2760人 |
| 参画組織 | 学芸学部、総合政策学部、文学研究科、国際関係学研究科、総合政策研究所、津田梅子資料室、インクルーシブ教育支援室、国際センター | | | | |
| 審査希望分野 | 人文・社会系 | ○ | 理工・情報系 | 生物・医歯系 | |
| 事業概要 | 激動する現代社会では女性の活躍が様々な場面で期待されている。本事業ではそうした状況で求められる国内外の「変革を担う女性」を、持続的に育成することを目指した「インクルーシブ・リーダーシップおよびダイバーシティ研究」のグローバルな拠点を形成する。創立1900年以来、自立して社会に貢献できる女性を輩出してきた歴史に新しい光をあて、未踏の道を切り拓く女性リーダー像としての津田ブランドを社会に発信していく。 | | | | |

イメージ図



「専門知識と幅広い視野を身につけ、自立して社会に貢献できる
“All-round な女性”を育成」

創立 1900 年



TSUDA VISION 2030 「変革を担う、女性であること」

「女性の生涯にわたる持続的研鑽」を支える女子大学

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ*

The Diversity Center for Inclusive Leadership

1.国際的女性リーダーシップ
英語教育の方法論開発

2.データ活用型政策研究と
実践的教育プログラム開発

3.社会的インクルージョン
研究基盤形成

4.津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性モデル研究推進

本事業の目的「津田ブランド」 TSUDA BRAND の確立
「生涯にわたる持続的研鑽」の場となる拠点の形成

新しい時代を作り出す「インクルーシブなリーダーシップ」を備え
現代社会における国内外の変革を牽引できる女性 を育成

多様な女性の活躍

インクルーシブな
環境の実現

高い専門性
・英語で交渉できる
コミュニケーション力
・データ活用・分析能力

*インクルーシブ・リーダーシップ:「すべての人々を包摂できるように発揮されるリーダーシップ」と、「これまで社会環境によって制約を受けてきた女性や障害者・高齢者が獲得しうるリーダーシップ」の両面を意味する。

2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

2016年4月から女性活躍推進法が施行され、社会における女性の活躍の推進は我が国のあらゆる場面で強く要請されている。また同年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」をはじめ、政府の方針としても女性の活躍が一層期待されている。さらに2018年3月に会議決定された「働き方改革実行計画」では、「女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援などの充実」「多様な女性活躍の推進」「子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進」「障害者等の希望や能力を活かした就労支援」等が強く求められており、こうした社会情勢を高等教育機関である本学としても注視しているところである。

一方、本学は創立から118年の歴史の中で、創立者の津田梅子が掲げた「オールラウンドな女性」すなわち、高度な語学力と深い専門知識を身につけるだけでなく、広い視野を持つ女性の教育を実践している。その結果として、政界・産業界・学界等を初めとするあらゆる分野でその時代のリーダーとなり、多くの「女性初」人材を輩出し続けてきた。創立者自身に始まり、これに続いた多くの本学卒業生・関係者が、国内外の政府機関・国連機関、グローバル企業やNGOなどにおいて、時代の方向を変えるような大きな変革から、各組織における個々の役割に沿った足元の変革まで、より良き社会を作るためにあらゆる分野で「変革を担う」ことに心血を注ぎ続けてきているのである。

今日の社会情勢と本学の長年の歴史に新しい光をあて、本事業では、国内外の「変革を担う女性」を、持続的に育成することを目指した「インクルーシブ・リーダーシップおよびダイバーシティ研究」のグローバルな拠点を形成する。社会の様々な分野で課題を解決し、リーダーシップを発揮して活躍し続けていく、未踏の道を切り拓く女性リーダー像を、現代の津田塾大学のブランド、すなわち「津田ブランド」として位置付ける。このブランディングの方向性のもとで、本学は、主に次の4つのテーマに取り組むプロジェクトを設け、諸活動を推進していく。

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発
2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発
3. 社会的インクルージョン研究基盤形成
4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究推進

これら4つのプロジェクトの活動と成果を通じて、「津田ブランド」のイメージを学内外にアピールし、これまで以上に強力なものとするのが本事業の目的である。

【大学の将来ビジョン】

2017年6月に、創立130周年を視野にいたした「TSUDA VISION 2030」を策定した。このビジョンの中で「変革を担う、女性であること」をモットーとして明確に定めている。本学は「変革を担う女性」の「生涯にわたる持続的研鑽」を支える女子大学としてのブランドを形成していく。本事業はそのブランディング化のための具体的な方策の一つとして位置付けられる。

激動する世界の中で、そして多様な価値観が生まれてくる社会的環境下において、今後も本学で学んだ女性たちは、より良き社会を作るために、国や世界の方向を変える大きな変革から、各自の役割に沿った足元の変革や諸活動を担っていくことが強く求められるはずである。そうした役割の一つひとつを担える女性を、将来に向けて輩出し続けることが、本学のビジョンなのである。

（2）期待される研究成果

本事業では、前述した4つのプロジェクトを設けている。以下に各プロジェクトの研究概要と期待される研究成果を述べる。

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発（Leadership Research）

英語は、国際社会における女性の社会進出において必須条件であり、本学卒業生は、英語能力が高いだけでなく、異文化理解に裏打ちされた国際社会のリーダーとして大きな変革を担ってきた。そのような卒業生たちの実績から、これからの多言語・多文化社会における、国際的女性リーダーシップ英語教育のプログラム開発と国際的ネットワークの構築を進め、変革を担える女性を育成することができる

本事業では、英語を用いた異文化理解教育を通じて、地域・エスニシティ・ジェンダー・宗教など、文化の違いを越えて、相手にアピールし、ネゴシエーションや仲裁を経て、国際的に交渉していけるコミュニケーション力のある女性を育成することのできるユニバーサルな教育課程開発研究を行い、具体的なカリキュラムを策定する。今や約63億と言われる世界人口の3分の2にあたる、20億の人々が英語を用いてコミュニケーションを図る時代である。英語コミュニケーション力、交渉力、とりわけ世界のダイバーシティに対応できる言葉の力は、21世紀のグローバル社会を生き抜くための必須の道具である。多言語・多文化社会における、英語を用いたコミュニケーション力の涵養は、日本全国におけるこれからの大学教育のミッションとして必要である。

具体的には、Bryn Mawr, Wellesley, Sarah Lawrenceなど北米大陸、アジア諸国、中近東諸国、アフリカ等の海外の大学、教育機関、といった組織と連携し、国際共通語としての英語教育の方法論や教授法に関する情報を収集する。併せて、本学の教育の歴史（津田梅子、Anna Hartshorne、Alice Baconなど）から、人文系・社会系・理系教育と女性リーダーシップ教育の知見を抽出する。

また本学女性研究者支援センターでは、女性の研究リーダーの育成に向けて様々なプログラム・事業を行ってきた実績がある。こうした先行事例も積極的に活用していく。

国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論のカリキュラムを策定し、実践に向けて取り組むことで、以下のような場面で活躍する女性を育成できることが成果として期待できる。

- ① non-violent communication (compassionate communication)を中心に据えた、人々・コミュニティ・組織・社会・国などにおける交渉(negotiation)、仲裁(mediation)、リーダーシップなどを発揮する。
- ② 国連等、国際機関で働くための実践的コミュニケーション力を養う。
- ③ ダイバーシティに富む世界的背景に目を向け、実践的に人との交渉にあたるように、英語による異文化コミュニケーション力を養う。

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 (Data-Driven Policy Research)

政府、地方自治体や企業などの意思決定機関において、立案・政策決定・検証などに、当事者である女性自身の参画は欠かせない。さらに、多様な環境の中で多様な女性が多様に活躍できる社会の創出に向けては、立案者個人個人の経験のみならず、様々な白書や統計データなどから得られる客観的根拠の十分な活用と、現場に対する深い洞察をもとに、真に求められる課題解決策を講じられる能力が求められる。このため、本プログラムは、データ活用型社会において、ICTを活用し、社会的課題に対して政策を提言できる「データ活用女性リーダーの人材」を育成し、女性活躍社会の創造を担う新しい女性リーダーの輩出を目指す。

開発するプログラムは、これまで共同研究を行ってきた研究機関とも連携しながら、女性等が直面する社会的課題に関わる政策決定・検証の根拠データを集積したデータベースを構築しその活用を進めるとともに、連携協定を結んだ地域の社会問題（地域経済活性化、地域ケア等）に実地に取り組み、データ収集・分析とそれを提言に結び付ける能力形成を目標とする実践的教育プログラムとする。

3. 社会的インクルージョン研究基盤形成 (Social Inclusion Research)

現在、政府内では「人生100年時代」を視野に入れた政策が構想されている。また国連経済社会理事会が、2016年に“Leaving no one behind”としてその責務を訴えたように、社会的インクルージョンの推進は、まさに国際的潮流のただ中にある。実際、社会医療技術の向上は、少子・高齢化などの人口バランスの変動や、障害者や高齢者などの社会的マイノリティとされてきた層の一般化や普遍化を、加速させている。このような状況の中、「シニア女性の転身・活躍・社会貢献のあり方」など様々な生き方が求められている。

一方、これまでに本学は、障害者世界会議の日本代表や視覚障害者向け支援のリーダーなど、国際的なインクルージョンのフロンティア・ランナーを輩出してきた。本プロジェクトでは、彼女らが牽引してきたインクルージョン（福祉・教育・支援・男女共同参画領域）を調査し学びつつ、現在の問題のデータサイエンス的分析を生かして、超高齢化を増す未来の課題の解決を多様な視点と工夫によって主導しうるインクルーシブ・リーダーシップとしてモデル化することで、本学がインクルージョンの歴史の中で貢献してきた蓄積を解明して、世界に発信しうるブランドとして確立する。

具体的なインクルーシブ・リーダーシップは、まさに「過去に学び、現在を知り、未来に活かす」温故知新の観点から、①「すべての人々を包摂できるように発揮されるリーダーシップ」と、②「これまで社会環境によって制約を受けてきた女性や障害者・高齢者が獲得しうるリーダーシップの力」の2面として整理できよう。このインクルーシブ・リーダーシップのモデル化によって、インクルージョンを牽引しうる「変革を担う人材」を育成するための教育モデルや、活動の基盤モデルを構築し公表していく効果が期待される。

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究 (Archive-Based Research on Women Role Models)

本学では1981年に「津田梅子資料室」を設置し、2000年には「史料室」機能の更なる充実を目指して整備を行った。その後、同資料室では創立者津田梅子およびその周辺の人物や事項に関する史料、本学の歴史および教職員や卒業生を含む本学関係者の資料を収集・整理して、学内外の研究者の利用に供するとともに、2010年からはデジタルアーカイブを通じて広く情報を公開してきた。今般、本プロジェクトを設けて、多様で先進的な活動の実績のあった本学卒業生・関係者を対象として、関連する史・資料を収集・整理し、上に挙げた3つのプロジェクトの架け橋ともなる「津田アーカイブ」を構築する。

このアーカイブでは、本学のこれまでの「女性の社会貢献」の実績を踏まえ、研究者ばかりでなく、次世代の学びのための、多様で先進的なロールモデルの史・資料およびオーラルヒストリーをデータベース化する。特に、70歳代以降の対象者は、インタビューを動画で視聴できるよう、映像記録を残していく。このアーカイブで「変革を担う女性」の様々なロールモデルを提示することによって、女性のリーダーシップのあり方を、学問・研究の対象のみで終わらせず、リアルワールドにおける女性の戦略や展開、そして、社会的マイノリティの活躍のあり方を提言し、複雑化した現代社会で相応の役割が担える女性リーダーの育成に資することを図っていく。

以上までの各研究プロジェクトは、既に独立した研究プロジェクトとして始動しているか、またはその設置が検討されている。本事業として4つのプロジェクトを相互に関連させ統合しながら総合的・加速的に推進することで、新しい時代を作り出す「インクルーシブなリーダーシップ」を備えた「変革を担う女性」の「生涯にわたる持続的研鑽」の機会を提供することが可能となる。その上で、こうした「津田ブランド」を活かした大学教育・研究活動・社会貢献に効果的に取り組めることが期待できる。

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

① 大学本部が中心となって、建学の精神を踏まえた大学の将来ビジョンを設定し、本事業が将来ビジョンの実現に向けた位置付けとなっていること、またそれらが学内に周知されていること

本学は、建学の精神を踏まえ、2017年6月に、創立130周年までの行動指針を示すため「Tsuda Vision 2030」を策定し、明文化した。この中で大学のビジョンを「『変革を担う、女性』の『生涯にわたる持続的研鑽』を支える」と掲げた。本事業で定めた『「変革を担う女性」の持続的育成』という事業目的も、「Tsuda Vision 2030」の中でも最も重要なものとして位置付けている。

この事業は、グローバル化、インクルーシブ、データ活用型社会を生き抜く人材を育成するために、「女性リーダーの育成プログラム」の開発や、人生100年時代の未来にふさわしい「女性活躍・女性の社会貢献のモデルの提示」を目的としており、この点に独自色が強く表れているといえる。

本事業の中心組織として「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ」(The Diversity Center for Inclusive Leadership)を設置する予定である。このセンターは、高齢者、障害のある女性たちの参加により、社会的マイノリティの社会参画を、実践的・試験的に行い、本事業の理論面での貢献に加え、事業実施による実践的な社会的貢献を行うことと、これを再び研究にフィードバックすることを特徴としている。この試みを、日本国内にとどめるのではなく、地域・エスニシティ・ジェンダー・宗教などの境界を越えて、グローバルに展開していく。

本センターは、まさに温故知新のごとく、過去の先人の創意工夫から学びつつ、現在の社会問題をデータサイエンスの技法でリアルに把握し、将来的に社会的マイノリティを含むあらゆる人にインパクトを与えられるようなモデルを確立することで、ダイバーシティとインクルージョンに関する実証実験を遂行する場をめざす。それは単に多様な人々それぞれが「一緒にいるだけ」にとどまらず、共に交流し、影響を与えあい、高めていけるような共生社会の実現に向けて、主導的に取り組んでいくリーダーシップを、具体的に提言しうるだろう。この点においても独自色があると考えられる。また「Tsuda Vision 2030」に示した「弱さを、気づきに 強さを、分かち合う力に 不安を、勇気に 逆境を、創造を灯す光に」というミッションステートメントは、ビジョンの実現に必要な信条であると同時に、インクルーシブ・リーダーシップおよびダイバーシティを研究・促進する上で、概念を包含する精神と言えよう。

本事業を進めていくことは、障害が普遍化する高齢化社会の中で、多くの困難に立ち向かわざるを得ない女性たちを励まし、実践的に課題を解決するための「知」の提供となる。これを個人だけでなく、社会に対しても行うことが、大学のビジョンとして挙げた「女性の『生涯にわたる持続的研鑽』を支える」ビジョンの実現のための取り組みそのものである。

なお、この「Tsuda Vision 2030」は、2017年6月に策定して以来、日英両語をホームページに掲載し、ホームページ等を含めた各媒体で各ステークホルダーに公開している。教職員には学内広報誌や学内メールの「学長室ニュース」でも配信して周知している。潜在的受験者層には、志願者向けに配布している『津田塾大学 Guidebook 2019』に掲載し説明を行っている。在学生には入学式・卒業式等をはじめとして、折に触れて学長が自らこのビジョンを説いている。全卒業生に対しては、冊子を作成し配布した。こうした広報を行なったため、独自色の内容についても、「Tsuda Vision 2030」における「ミッションステートメント」において、学生・教職員・卒業生に広く周知されている。

② 学生募集や卒業生の進路への影響、研究成果の寄与等の本事業で想定する効果を踏まえ、本事業の対象（ステークホルダー）を検討した内容

本事業の取り組みで想定する効果は、基本的に「全ての女性」および「女性の活躍を期待するを人々」を対象としていくが、まず、4つのプロジェクトの取り組み内容と特に関連の深いステークホルダーを以下のように検討した。

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発

このプロジェクトのステークホルダーは、本学の潜在的受験者層（女性）、本学在学生、卒業生、国内外の教育関係者である。本事業を通じて、創立以来一貫して取り組んできた「英語教育」の方法論を、グローバル化した現代社会のニーズを踏まえて新たに開発し、教育を継続していくことで「津田ブランド」がさらに強力なものになると考える。近年日本国内でもその成果が認められ始めているイマージョン教育機関や、文部科学省でも推進しているIB(International Baccalaureate)教育機関との連携も、今後の社会的貢献につながると言える。

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発

このプロジェクトのステークホルダーは、本学在学生、潜在的受験者層（女性）および国の各種機関、地方自治体、NGO・NPO、国内外の高等教育機関と位置づける。本学は、2017年度に総合政策学部を設置し、「津田ブランド」の新たな方向性を打ち出し、混迷を極めた現代社会の各組織において、諸課題を解決する政策立案者および推進者を輩出するために教育・研究環境を整えた。潜在的受験者層に対しては、大学卒業後に活躍できる世界観を様々な側面で訴求していかなければならない。また実際の政策立案の現場に対して

は、各組織で解決すべき課題が膨大にあるため、その課題を解決できるデータ活用女性リーダーを輩出するとともに、速やかに本学の研究成果を関係各機関に発信していく必要がある。

3. 社会的インクルージョン研究基盤形成

このプロジェクトのステークホルダーは、主に本学在學生、障害者、社会的マイノリティ層およびこうした人々の支援者、福祉関係者、将来高齢者になる人々全般としている。障害者のインクルージョンにまつわる教育・政策・施策等の諸活動は、社会全体から見れば今だ道半ばである。しかし、前述のとおり、「インクルージョン」の概念が広く一般化される前から、本学はこの分野で活躍できる人材を送りだしてきている。そうした先人から学びつつ、超高齢化の渦中で求められる女性の社会的活躍を、生涯にわたって実現させていくモデルこそが、これからの「津田ブランド」といえる。社会福祉だけでなくインクルージョンの視点で高齢者、障害者や社会的マイノリティ層といったステークホルダーと対話し続けていくことが、本学の責務と考える。

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究

このプロジェクトのステークホルダーは、本学在學生、卒業生、国内外の教育関係者、その他女性一般である。本学がこれまでに培ってきた歴史と伝統は、適切な方法で確実に後世に引き継ぐことが重要である。本学の卒業生は、各時代・世代においてそれまでの「男性中心社会」の中に、女性が参画する多様な局面を切り開き、周囲の人々を巻き込んできた。このような先進的な女性たちをロールモデルとして研究し、エッセンスを抽出し整理した知見をまとめ、多くの女性一般に提示することで、現代社会で活躍できる女性の生き方に資することができよう。このように次世代で活躍する女性たちをエンパワーすることは、伝統のある女子大学である本学だからこそ可能なことなのである。

ここまでで検討したように、プロジェクトごとに主なステークホルダーが多岐にわたり、またそれが重複する場合もある。そこで、効率的にブランディング戦略を進めるために、本事業全体を見据えて、次のようにステークホルダーをまとめて定義しておきたい。

- 【大学教育面】のステークホルダー；
本学の潜在的受験者層（女性）、本学在學生、卒業生、国内外の教育関係者
- 【研究活動面】のステークホルダー；
国の各種機関、地方自治体、NGO・NPO、国内外の高等教育機関、国内外の教育関係者
- 【社会貢献面】のステークホルダー；
障害者、社会的マイノリティ層およびこうした人々の支援者、福祉関係者、将来高齢者になる人々全般、国の各種機関、地方自治体、NGO・NPO、国内外の高等教育機関、国内外の教育関係者

このようにプロジェクトごとにある程度細かく検討したステークホルダーを、大学教育面、研究活動面、社会貢献面という3つの側面で大括り化し、ブランディング戦略を立案・実施することで、旧来の本学のブランド・イメージだけでなく、本学全体としての新しい「津田ブランド」を同時に訴求することができる。なお、本事業計画書の以後の段落では、必要に応じてこの3つ側面に沿って整理し、記述していくこととする。

③ 事業を通じて浸透させたい自大学のイメージ

本事業を通じて浸透させたいイメージは、これまでの「津田と言えば『英語』」といったイメージからさらに広がりを持たせ、＜新しい時代を作り出す「インクルーシブなリーダーシップ」を備え「現代社会における国内外の変革を牽引できる女性」を育成する女子大学＞という新たなものとした。以下に各プロジェクトが目指すイメージを示す。

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発

「英語を使いこなして、国際的な場面で、社会を牽引していく女性」

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発

「社会科学とデータ活用の知見を活かして社会を牽引していく女性」

3. 社会的インクルージョン研究基盤形成

「社会的弱者（声の小さかった人）でありながら、社会を牽引していく女性」

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究

「多様で先進的な女性の生き方を現代に活かし、社会を牽引していく女性」

以上のような各プロジェクトのイメージを相互に関連させ統合させた上で、先述した新しい本学のイメージを作り上げていく。

④ アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による現状の自大学のイメージおよび認知程度に係る把握・分析内容

アンケート調査や意見聴取は、入学者アンケート（入学生に対する趣向調査）、在學生アンケート、卒業生の進路調査等および、他大学との比較データにより定点観測的に実施し、担当部署にて分析を行っている。また、総合政策学部および多文化・国際協力学科の設置準備にあたり、高校生等を対象にアンケート分析を行い、本学のイメージや認知程度について把握した。

さらに2030年に向けた「TSUDA VISION 2030」を策定にあたり、2016年7月より、約700人、約80回にわたる関係者ヒアリングを実施した際、外部からの視点を取り入れるため、今までの学内関係者に加え、卒業生、企業・教育機関・国際機関・メディア関係者等にもインタビューを行い、外からの視点を将来ビジョン検討のための分析を行なった。その結果からは、現状の本学の強みとして、世代を問わずに連綿とした「卒業生の活躍」が強く認識されていることが改めて明らかになった。各学生の実直な学修経験が、社会での仕事や活動の基盤になっているといった旨の回答が多かった。本学は、アメリカのリベラルアーツ・カレッジで実践されているような、付与する単位数に見合った学修課題と学修量を伝統的に学生に対して求めたことが、各方面から評価されているといえる。

また、メディアからも一定の評価を得ている。『週刊東洋経済』「『小規模だけど評価できる大学』ランキング」（2018）においては9位にランクインし、女子大学としては1位となった。また同じく『週刊東洋経済』「本当に強い大学ランキング」（2018）においては、総合75位にランクインしており、女子大学としては2位というランキングとなった。特に就職率が92.1%、主要企業400社就職率が29.2%であり比較的高い割合となっている。また「THE世界大学ランキング日本版」（2018）の総合順位では55位、首都圏ランキングでは25位、私立女子大学の中では1位という結果となった。とりわけ教育充実度では86.8ポイントを獲得しており高評価を得ている。大学通信刊『大学探しランキングブック2018』では、生徒に勧めたい私立大学として全国女子大学の中で1位とされた。これらの媒体のランキング評価からは、本学の大学教育の総体とそれに裏付けられた学生の就職実績に、ある程度評価が得られていると学内的に分析している。

今後も、定期的に行っている在學生や学内関係者を対象としたアンケート調査に加え、新学科やコースの設置等改組時はもちろんのこと、外部（志願者となる高校生、保護者、国内外の企業・国の機関や地方自治体、教育・研究機関、国際機関、NPO・NGO等）にも自大学のイメージが浸透しているか、定期的に調査を行う予定である。

（現状の自大学のイメージおよび認知程度に係る把握・分析内容）

本学は創立者である津田梅子のイメージ、および女性に対して優れた高等教育を実践しリーダーシップを発揮できる人材を輩出してきた多くの実績から、国内企業や政府等公共機関の中間管理職層・経営層・一定の研究者層には、一定のブランド力を築いており、それが企業等就職時の強みともなっている。しかしこうした層が今後高齢化すると、現在の学生の保護者層である中堅若年層（40歳代半ば以下）へのブランディング戦略が必須となる。もちろんこの中には、障害者、社会的マイノリティ層およびこうした人々の支援者、福祉関係者も視野にいれている。また、学生の希望進路は国内から海外にも広がっており、海外の企業や教育・研究機関、国際機関の「津田ブランド」の認知も必要と分析している。

また、①少子化に伴う受験者マーケット縮小、②昨今の女子受験生の共学大学指向、③大学界全体のグローバル化志向等を背景に、競争の激化は既に現実のものとなっており、より差異化させた特徴や本学の強みをブランド・イメージとして訴求する必要がある。こうした課題を念頭に、研究ブランディング戦略を踏まえ、各ステークホルダーに「津田ブランド」のイメージを各媒体で伝えていかなければならない。

⑤ ④の分析内容を踏まえた情報発信手段・内容の検討内容

本事業で設置を予定しているダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップは、各プロジェクトの研究成果および津田梅子に関する資料や、本学卒業生に係る多くのアーカイブやアクティビティを開示し、学内外に発信していく。

本事業については、計画段階から積極的に各メディアにプレスリリースをして情報発信を行う。メディア掲載を通じ、受験者層・在學生および保護者、地域社会、国の各種機関、地方自治体、企業、研究機関、学術界等の各ステークホルダーへの情報リーチを図る。当然のことながら、本学公式ウェブサイト、SNS、広報誌等にも構想、進捗状況、成果等を積極的に掲載する。

また、2019年および2021年に、公開シンポジウムの実施を計画する。そのシンポジウムの存在を広くPRするために、メディア関係記者のシンポジウムへの参加および取材依頼を図るとともに、女性のインクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイト、SNS、広報誌等の告知ツールも活用する。シンポジウムの内容は事後にこのポータルサイト等で広く報告することとする。

学術界への情報発信については、学会等での発表、論文投稿・公表を通じて行う。また、全学をあげての取組みとするためには、学内向け広報も必須であるため、ポスター展示、学内のイントラネット、学長による発信等を通じて情報共有を行い、全学的に機運を高めそれを維持・向上させていく。

⑥ ①～⑤の具体的工程

ここでは本事業の具体的工程を、先に設定した大学教育面、研究活動面、社会貢献面の3つの側面でまとめておく。

【大学教育面】

- ・本事業における各プロジェクトや「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ」の取り組み内容を効果的に広報するために、女性のインクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイトを制作する。
- ・ホームページや『津田塾大学 Guidebook 2019』などで活躍する卒業生を紹介しており、これらを通して、「『変革を担う女性』の『生涯にわたる持続的研鑽』」を支える「津田ブランド」イメージを、潜在的受験者層（女性）と在学生に伝える。また同窓会総会・支部会でも配布し、卒業生にも「津田ブランド」のイメージを伝える。これにより、「変革を担うことができる女性」という将来像を持ち、卒業後の進路選択、またライブイベント時などの選択をよりイメージしやすくなる。
- ・こうしたイメージの認知度の度合いを把握するために、オープンキャンパスにおけるアンケート調査と入学後のアンケート調査により評価する。
- ・現代社会のニーズを踏まえた「国際的女性リーダーシップ英語教育」と「データ収集・分析を行う能力形成の実践的教育プログラム」のカリキュラムや方法論を提示・実施することで、上記の教育を受けた在学生・卒業生の中からNGO・NPOや、国内外の各種機関、地方自治体、企業における各組織を牽引していく女性リーダーが輩出されることを目指す。

【研究活動面】

- ・「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ」を設置し、全学的に4つのプロジェクトを推進し、「変革を担う女性」を育成するための研究活動を進めていく。
- ・実際の政策立案の現場には、各組織で解決すべき課題が膨大にあり、課題解決できる人材を育成しながら、速やかに本学の研究成果を関係各機関に発信していく。
- ・各プロジェクトに関連する学界には、論文投稿・発表、学会発表を行う。
- ・各ステークホルダーおよび広く一般に対しては、本事業の報告書を公開・配布する。
- ・各メディアにプレスリリースを行い取材依頼を図り、各媒体の掲載を通じて各ステークホルダーに研究成果とブランド・イメージを伝える。

【社会貢献面】

- ・「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ」において、高齢者、障害のある女性たちによる参加により、社会的マイノリティの社会参画を、実践的・試験的に行い、本事業の理論面を背景として社会貢献を図る。
- ・ソーシャル・インクルージョンの最前線に立つ女性リーダーシップと、多様で先進的な女性モデルの「教育・活動モデル」を、津田アーカイブに格納しオープンアクセスの環境を整える。リアルワールドにおける女性にこのデータベースを公開することで社会貢献を目指す。

⑦ ⑥の工程ごとの成果指標と達成目標

大学教育・研究活動・社会貢献を着実に実践するとともに、ブランディング戦略を展開していく。以下にその成果指標を示す。件数等のデータを掌握し、PDCAサイクルにより測定・検証の対象とする。達成目標についてはPDCAサイクルにおける「A」の段階で組織的に見直しを図っていくこととする。

- ・関係ジャーナル・学内紀要等への論文公表件数
- ・国際会議を含めた関係学会発表件数
- ・各プロジェクトにおける研究会、事業全体の研究会、シンポジウム、セミナーの開催回数
- ・プレスリリース発信件数
- ・本事業の女性のインクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイト上のアクセス数
- ・ブランド・イメージ調査（本事業実施前後の結果を比較し分析する）
- ・本学関係者調査（教職員・在学生・卒業生を対象に本事業の認知度を調査）

⑧ 達成目標の進捗状況を把握する方法

達成目標の進捗状況については、各プロジェクトの代表者および関係組織が定期的に確認する。達成状況によって適宜、学長室会議、大学運営会議、教授会および事務局連絡会で適切に状況を報告する。本事業の達成目標や進捗状況を把握するための組織としては、「事業実施委員会」「研究推進委員会」「研究支援会議」「広報会議」「外部評価委員会」がある。これらの組織により自己点検・評価、外部評価および大学教育・研究活動・社会貢献等のPDCAサイクルも検証の対象とする。進捗状況に応じて、達成目標の見直しを行い、学内コンセンサスを得ながら、次の計画・実行の段階につなげていくこととする。

4. 事業実施体制（2ページ以内）

1. 学内の実施体制

学長のリーダーシップの下、全学的に事業を実施する体制として、学長を委員長とする研究ブランディング事業実施委員会（以下、事業実施委員会）を設置した。

研究活動については、副学長（教学・国際担当）を責任者とし、研究推進委員会を新たに設置した。また、4つの分野のプロジェクトチームを組織し、リーダーを選任した。

ブランディング事業については、副学長（広報・学生担当）および戦略推進本部長を責任者とし、広報会議が担当することとした。

各委員会、会議の委員構成は以下のとおりである。なお、戦略推進本部長が横串を通す形ですべての委員会に参加し、委員会間の連携を取りつつ戦略を企画し、事業の全体最適化を図る設計になっている。

| 委員会 | 構成員 | 事務局 |
|---------|--|---------|
| 事業実施委員会 | 委員長:学長、副委員長(財務・総務担当)、 研究活動担当:副学長(教学・国際担当)、 ブランディング事業担当:副学長(広報・学生担当)、 ダイバーシティセンター長、 戦略推進本部長 | 戦略推進本部 |
| 研究推進委員会 | 委員長:副学長(教学・国際担当) プロジェクトリーダー4名、戦略推進本部長 | 研究支援事務室 |
| 広報会議 | 議長:副学長(広報・学生担当)、各学科委員、事務局長、 企画広報課長、学生生活課長、入試室長、戦略推進本部長 | 企画広報課 |

研究活動実施にあたっては全学的取り組みとして多くの部署が支援する体制とした。研究活動実施の支援体制、事務体制は以下のとおりである。

| | プロジェクト名称 | 支援体制 |
|---|------------------------------|---|
| 1 | 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 | 研究支援会議、研究支援事務室、女性研究者支援センター、文学研究科、国際センター、研究支援事務室 |
| 2 | データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 | 総合政策研究所、総合政策研究所事務室、研究支援事務室 |
| 3 | 社会的インクルージョン研究基盤形成 | インクルーシブ教育支援室、国際関係学研究科、研究支援事務室 |
| 4 | 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究 | 津田梅子資料室、国際センター、戦略推進本部、研究支援事務室 |

2. 自己点検・評価体制、外部評価体制およびPDCAサイクル

自己点検・評価体制

事業全体については、事業実施委員会による内部評価を年1回、全学の自己点検評価委員会による評価を年1回行う。研究活動については、各プロジェクトチームの内部評価を年1回、研究支援会議による評価を年1回行う。ブランディング活動については、広報会議による内部評価を年1回行う。

外部評価体制

事業全体および研究活動、ブランディング事業については、外部評価委員会により年1回の外部評価を行う。関連する事務は戦略推進本部が担当する。

PDCAサイクル

事業全体、研究活動、ブランディング事業のPDCAサイクルの各フェーズは下表の委員会等が実施する。

| 分野 | Plan(計画) | Do(実行) | Check(評価) | | Act(改善) |
|-----------|-------------------|-------------------------|------------------------------|---------|-------------------|
| | | | 自己点検評価 | 外部評価 | |
| 事業全体 | 事業実施委員会 戦略推進本部 | 事業実施委員会 | 事業実施委員会 自己点検評価委員会 | 外部評価委員会 | 事業実施委員会 戦略推進本部 |
| 研究活動 | 研究推進委員会 研究支援会議 | 各プロジェクト 研究推進委員会 | 各プロジェクト 研究推進委員会 研究支援会議 | | 研究推進委員会 研究支援会議 |
| ブランディング事業 | 戦略推進本部 広報会議 | 広報会議 企画広報課 国際センター | 広報会議 | | 戦略推進本部 広報会議 |

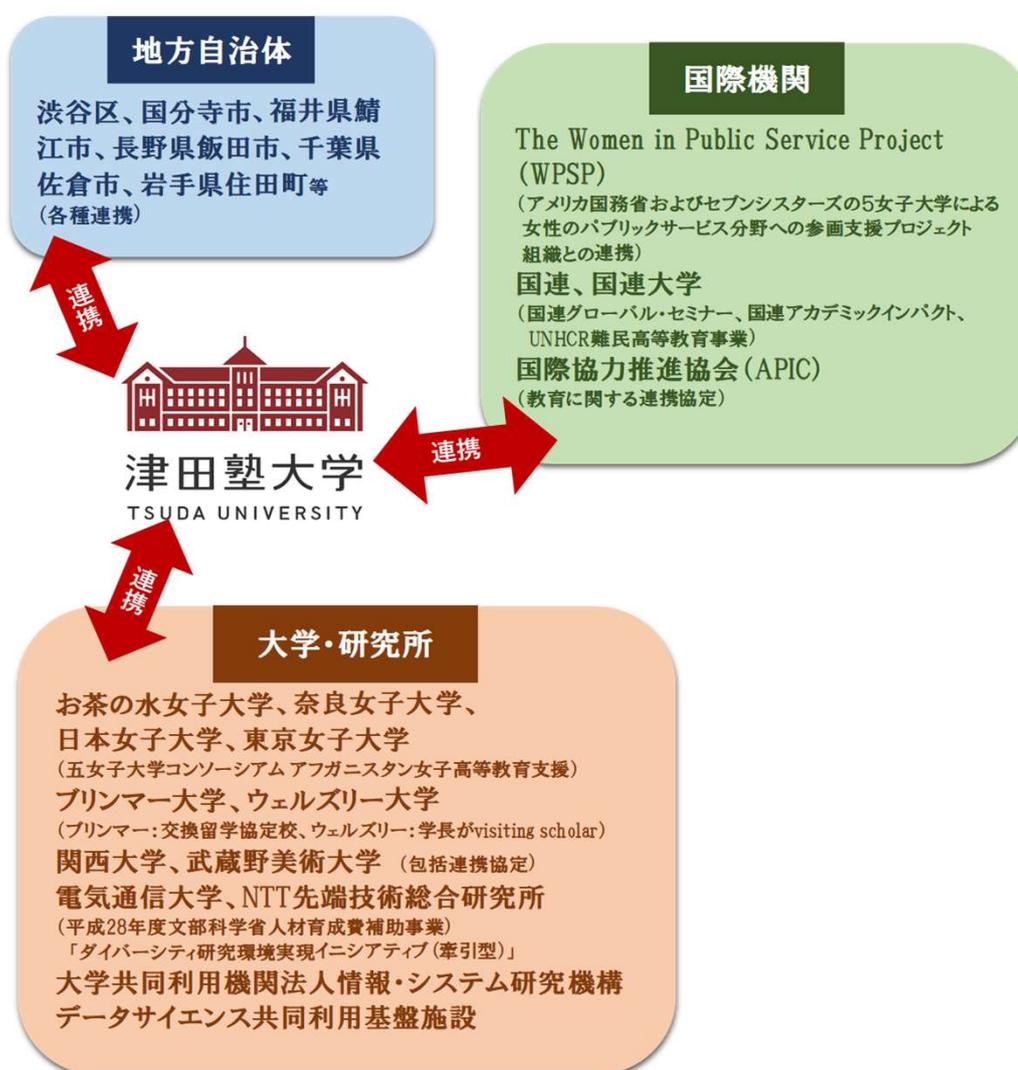
PDCAサイクルの連携

戦略推進本部長が事業実施委員会および研究推進委員会に加わり、事業全体と研究活動の「P」と「A」に関わることでPDCAサイクルの連携を実現し、全体として有効に機能することを可能にしている。

3. 学外との連携体制

本学は国内外に多数の大学、企業、公共団体等との関係が既にある。下図に主たる連携先を示す。本事業に直接関係する連携活動はまだ始まっていないが、諸準備に着手している。例えば、総合政策学部を設置している千駄ヶ谷キャンパスを中心として、2020年の東京オリンピック・パラリンピック会場と至近である地の利を活かし、政策決定の現場である渋谷区、鯖江市、国分寺市、香取市佐原アカデミア（街おこし）、飯田市、住田町と連携協定を締結している。協定の枠組みの中で、地域ケア、地域経済活性化、地域医療、地域交通などの社会問題を協働して具体的に解決する地域連携拠点（仮称）を形成する計画がある。この拠点を活用して、語学・情報処理・分析・探究心・行動力など、様々なツールと知識を柔軟に組み合わせた実地の課題解決のプロジェクトを展開し、地域で活躍できる「データ活用女性リーダ人材」の養成に向けて具体的に準備を進めている。

今後は、この取り組みの他にも、既存のネットワークを礎に本事業に係る連携を強化すると同時に、連携先の拡充を図り有機的に連携活動を進めていく予定である。



5. 年次計画（3ページ以内）

| 2018年度 | |
|--------|--|
| 目標 | 4つのプロジェクトにおける研究組織・研究環境の整備と、各分野の先行研究の整理等の基礎的な作業を進める。また本事業の特設ポータルサイト等で構想を広報し、新しい「津田ブランド」のイメージを芽生えさせる。 |
| 実施計画 | <p>【研究活動】 本学内に「ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ (The Diversity Center for Inclusive Leadership)」を設置する。 研究組織・メンバーを決定し、必要な人的資源・予算を措置し研究環境を整備する。 各プロジェクトで研究計画を立案し、国内外の先行研究を整理する。 アメリカ等の大学の先行事例を積極的に取り入れるために、Women's Archivesの現状、女子大学同窓会と大学の連携のあり方やデータベースの構築状況について視察する。</p> <p>【ブランディング戦略】 女性のインクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイト開設を制作し、事業の始動と構想、将来ビジョン、本事業の独自色を広く一般に広報する。各プロジェクトに関係する学会や同窓会にも各媒体で告知する。また各メディアにプレス・リリースを発信する。</p> <p>【目標達成度の測定方法】 研究組織の整備状況を示す関係書類（組織図・体制図・規程等）、研究の進捗状況を確認した各会議の議事録、各プロジェクトの研究計画書および先行研究のレビューを記した書類、ポータルサイト開設およびSNSの更新</p> |
| 2019年度 | |
| 目標 | 各プロジェクトにおいて、関係資料の収集、基礎データの定義・収集、予備的調査、調査実施準備を行う。また、ネットワーク形成と充実や研究組織の強化のための研究者交流会と、ブランドイメージのための事業キックオフ・シンポジウムを開催する。さらにこの時点での研究の進捗状況を広報し、「津田ブランド」をアピールする。 |
| 実施計画 | <p>【研究活動】</p> <p>1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <女性リーダーシップ教育のための案策定および国際ネットワーク構築の基礎案策定> ・英語を用いた異文化理解・国際理解教育方法論研究（主に本学内で実施） ・日本発の多言語・多文化社会における国際的女性リーダーシップ養成プログラム案策定 ・国内外の大学等教育機関との連携プラン（女子教育機関等との関係作りのプラン策定）</p> <p>2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <「女性活躍のためのデータベース」試行版ver. 1の制作> ・省庁横断的に政府白書の図表の横断検索とデータベース・検索システムの試行版の作成 ・各種白書を対象に2000年以降の図表（総数約4万点）の横断検索システムを試行的に構築 ・女性活躍の指標および課題に関する省庁横断的・国際的な視野でデータ分析事例を作成</p> <p>3. 社会的インクルージョン研究基盤形成 ・インクルーシブ・リーダーシップを獲得したインクルージョン・モデルの歴史的調査 ・「過去から現在までのインクルーシブ・リーダーシップ」の典型例の把握 ・「津田塾大学デジタル・アーカイブ」とリンクさせた卒業生の事例を調査・分析</p> <p>4. 津田アーカイブを用いた多様な先進的な女性ロールモデル研究 ・インタビュー対象者の選定 ・デジタル・アーカイブのシステム拡充のための設計・開発 ・インタビューおよび文献調査・研究の実施</p> <p>【ブランディング戦略】 研究の進捗状況やこの時点での成果を発表する事業キックオフ・シンポジウムを開催し、地域社会や各ステークホルダーに向けて情報を発信する。この際、プレス・リリース配信、ポータルサイトへの掲載、SNSによる拡散、学内の広報誌等の配布等により、各種媒体で「津田ブランド」を醸成する。</p> <p>【目標達成度の測定方法】 会議報告、研究会報告、学内評価委員会、外部評価委員会の開催、ポータルサイトおよびSNSの更新状況の把握、事業キックオフ・シンポジウムの実施とその来場者数の把握およびアンケート分析</p> |
| 2020年度 | |
| 目標 | 各プロジェクトにおいて、収集したデータ、調査・分析結果を用いて研究を推進する。得られた研究成果は、本事業の中間報告書により外部へ発信するとともに、学内的に各プロジェクト間の関連性も改めて確認する。また前年度に引き続き研究者交流会を開催し、研究組織をより充実したものにする。ステークホルダーに対しては、引き続き研究の進捗状況を広報し、「津田ブランド」の醸成を学内外で図る。 |

| | |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">実施計画</p> | <p>【研究活動】</p> <p>1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <女性リーダーシップ教育プログラムの実施および国際的ネットワークの実践的運用> ・本学において、多文化・多言語社会における国際的女性リーダーシップ養成プログラムを実施 ・世界の女子教育関係機関等との国際的ネットワークを構築・確立・交流 ・世界のさまざまな地域・エスニシティ・ジェンダー・宗教などのダイバーシティを多角的に考察するインクルーシブな国際シンポジウムにて国内外の機関・研究者による事例や成果の報告</p> <p>2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <「女性活躍のためのデータベース」試行版の拡充（ver. 2の作成）> ・前年度作成のデータベース試行版で取り扱うデータの範囲の広域化 ・主要政府主要審議会資料の図表データの検索ベース化の着手</p> <p>3. 社会的インクルージョン研究基盤形成 ・ソーシャル・インクルージョンに活発に取り組むインクルーシブ・リーダーシップモデルの全国調査 ・ソーシャル・インクルージョンに必要な「教育・活動モデル」の分析軸の確定</p> <p>4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究 ・インタビューおよび文献調査・研究の継続 ・デジタル・アーカイブのシステム拡充のための開発・テスト運用</p> <p>【ブランディング戦略】 事業実施中間報告書の内容を女性インクルーシブ・リーダーシップに関するポータルサイトで公開すると同時に、プレス・リリースを配信する。また、研究成果・進捗状況をポータルサイトへ掲載し、SNSによる拡散する。引き続き学内の広報誌等の各種媒体で広報し、「津田ブランド」を醸成する。</p> <p>【目標達成度の測定方法】 事業実施中間報告書の関係機関への提出と一般への公表、学会等における研究発表・報告の件数、学内評価、外部評価、ステークホルダーからのフィードバック</p> |
| 2021年度 | |
| <p style="text-align: center;">目標</p> | <p>本事業の中間評価結果を踏まえた事業計画の精緻化や、開発した教育プログラムや指標の評価・改善を行い、運用スキームや連携体制・ネットワーク・連携体制を充実させる。併せて、4プロジェクトの達成状況と相互の関連性や総合性を確認する。ステークホルダーに対しては、引き続き研究の進捗状況を広報し、「津田ブランド」の更なる醸成を学内外で図る。</p> |
| <p style="text-align: center;">実施計画</p> | <p>【研究活動】</p> <p>1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <女性リーダーシップ教育プログラムおよび国際的ネットワークの評価および改善案策定> ・国際的女性リーダーシップ養成プログラムの評価および改善案策定 ・国際的女性リーダーシップ養成プログラム、英語を用いた異文化理解教育プログラム、英語を用いた企業やNGO/NPO等におけるOJT(On the Job Training)プログラムの実施、国内外の女子教育関係機関等との国際的ネットワークの構築</p> <p>2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <「女性活躍のためのデータベース」の本格運用> ・「課題分析・政策提言教育プログラム」の学内実施と評価・改善 ・データ活用基盤の維持拡充に向けた課題の整理 ・データ活用に向けた関係機関との連携の枠組みの整備</p> <p>3. 社会的インクルージョン研究基盤形成 ・インクルーシブ・リーダーシップモデルとなるリーダーシップを発揮する女性を対象としたデプス・インタビューの実施 ・全国調査と歴史調査の結果から、顕著な好例となる女性リーダーの抽出・発表</p> <p>4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究 ・インタビューおよび文献調査・研究の継続 ・デジタル・アーカイブのシステムの一部試験的公開</p> <p>【ブランディング戦略】 これまでの研究成果や本事業の活動を通じ構築されたネットワークを通じ、教育プログラム啓発活動、各プロジェクトの国際的ワークショップ等を行いより多くの関心と共感を獲得する。引き続きポータルサイトへの掲載を図り、SNSによる拡散も行う。学内の広報誌等の各種媒体で広報し、「津田ブランド」を醸成する。</p> <p>【目標達成度の測定方法】 本事業の中間評価結果のフィードバック、進捗の公表と評価、会議等報告・研究発表件数、外部評価の実施</p> |

| 2022年度 | |
|--------|---|
| 目標 | <p>本事業の研究成果を、国内外の学会・シンポジウム等で積極的に報告する。また各分野のジャーナルへの研究論文の公表に注力する。4プロジェクトの有機的なつながりと統合されたイメージから得られた「津田ブランド」— 未踏の道を切り拓く「変革を担う、女性であること」、すなわち自らもリーダーシップを発揮しつつ、包摂的なリーダーシップを発揮する「インクルーシブリーダーシップ」を実践できる人材像 — というイメージが定着することを目標とする。なお、本事業終了後も拠点としての諸活動を継続するための外部資金獲得を目指す。</p> |
| 実施計画 | <p>【研究活動】</p> <p>1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <高等教育から初等中等教育への展開および研究と実践の循環> ・国際的女性リーダーシップ養成プログラムの評価および国内外の他の機関・組織への普及 ・最終年度末の国際シンポジウムにおいて、成果報告とその後の発展を目指した提案</p> <p>2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ・女性活躍等の課題分析・政策提言および教育プログラム実践例の社会発信 ・フィードバック・協議のプラットフォームの運用 ・データ活用基盤の維持・拡充に向けた産官学連携体制の構築</p> <p>3. 社会的インクルージョン研究基盤形成 ・「高齢でも障害があっても活躍するインクルーシブ・リーダーシップモデルの女性像」の実現案の提言 ・優秀な先行例（100例程度を目標）を津田アーカイブに格納・反映 ・国際会議を含めた学会誌への論文投稿・報告書による成果発表と、日本の政策への提言</p> <p>4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究 ・デジタル・アーカイブのコンテンツ整備・公開 ・各ケースを分析し女性ロールモデルの提示 ・女性活躍を推進するためのリーダーシップ論の提示</p> <p>【ブランディング戦略】 ステークホルダーごとの更なる絆の拡充を図り、モデル、プログラム、インデックスの積極的な広報、教育プログラム修了者への資格認定スキーム等を提案し、外部の協力と評価を獲得する。本事業の最終的な集大成を発表するための最終報告シンポジウムを開催する。プレス・リリース告知を行い各メディアに取材依頼する。同時にポータルサイト、学内広報誌でも告知する。シンポジウムで発表された内容に関しては、最終報告書にまとめ、広く社会に公表する。</p> <p>【目標達成度の測定方法】 最終報告書作成・公表、総括的国際シンポジウム（国際、国内）実施、成果公開、会議等報告・研究発表件数、社会発信とフィードバック、外部評価、ステークホルダーからのフィードバック、教育プログラムやインデックスの利用啓発・普及活動のための広報を実施、教育プログラム修了者の資格認定スキーム等を提案</p> |

**6. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」との関連
(該当する場合のみ：1ページ以内)**

該当なし